

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武蔵信義

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤信介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	43,534,566	46,206,294	64,805,457
経常利益 (千円)	736,745	985,343	1,129,481
四半期(当期)純利益 (千円)	627,545	903,357	795,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	580,016	815,755	719,964
純資産額 (千円)	6,400,270	7,183,132	6,540,179
総資産額 (千円)	32,779,701	34,486,208	32,876,033
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.94	115.09	101.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	20.6	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,297,188	2,914,114	2,184,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,083	224,244	29,286
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,016,134	4,031,600	1,407,774
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,053,842	3,950,230	2,614,018

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.70	24.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、PT.NIHON DENKEI INDONESIAを新たに設立し、連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災、電力供給不安やタイの洪水などによる企業の生産活動の停滞から回復基調にありましたが、欧州における債務問題の顕在化による歴史的な円高が長期化しており、輸出産業を中心に依然として、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、環境・エネルギー関連市場では、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機・自動車業界は消費の動向を見極めた慎重な設備投資姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

東アジアでは、やや景気に翳りが出てきたとは言え、引き続き好調な景気を背景として海外子会社の業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期の連結累計期間の売上高は46,206百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。損益面では、粗利益率の改善に加え、前々期から取り組んでおります経費削減効果により、営業利益は1,055百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。経常利益は985百万円（前年同四半期比33.7%増）、四半期純利益は903百万円（前年同四半期比44.0%増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、東日本大震災、原発事故に端を発した電力供給不安とタイの洪水等があり、日系企業の生産活動も停滞から回復基調に向かっておりましたが、欧州債務危機問題の顕在化による円高が長期化しており、輸出産業を中心に引き続き景気の先行きが不透明な状況で推移しております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、環境・エネルギー関連市場では、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機・自動車業界は消費の動向を見極めた慎重な設備投資姿勢が見られました。

このような状況ではありましたが、受注・売上の確保に努めた結果、売上高は44,189百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は1,394百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

中国

中国は、アジアの新興国の中心として引き続き高い成長を維持しており、売上高は2,634百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は101百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

その他の地域

その他の地域では、韓国、ベトナムでの業績が比較的良好でしたが、洪水の影響でタイでの売上が大きく落ち込んだため、売上高は1,329百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は60百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(参考)

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	2,992,812	2,012,700	5,005,512
連結売上高(千円)	-	-	43,534,566
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	4.6	11.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	3,861,984	1,761,645	5,623,629
連結売上高(千円)	-	-	46,206,294
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	3.8	12.2

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,610百万円増加し、34,486百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,063百万円増加し、31,636百万円となりました。現金及び預金が1,333百万円、商品及び製品が536百万円、繰延税金資産が60百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少し、2,849百万円となりました。投資有価証券が償還等により300百万円、のれん等の償却により無形固定資産が58百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、24,861百万円となりました。短期借入金が3,173百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2,656百万円、未払法人税等が254百万円、その他が313百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,022百万円増加し、2,441百万円となりました。長期借入金が1,021百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて642百万円増加し、7,183百万円となりました。配当金の支払により172百万円減少しましたが、四半期純利益903百万円を計上したことにより利益剰余金が730百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,336百万円増加し、3,950百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,914百万円の支出（前年同期は4,297百万円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の増加541百万円、仕入債務の減少2,609百万円等によるものであります。

なお、当社では、仕入債務の翌月末支払いによる仕入割引の確保を推進しており、売上高の伸びに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは悪化する傾向があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、224百万円の収入（前年同期は11百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入233百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,031百万円の収入(前年同期は5,016百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,204百万円等を、短期借入金の増加3,500百万円、長期借入れによる収入1,900百万円等が上回ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,791,200	77,912	-
単元未満株式	普通株式 58,105	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,912	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都千代田区外神田 3丁目5番12号	29,700	-	29,700	0.38
計	-	29,700	-	29,700	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,734	3,958,242
受取手形及び売掛金	1, 2 24,877,381	1, 2 24,854,991
商品及び製品	1,296,546	1,832,638
仕掛品	14,733	17,160
原材料及び貯蔵品	50,927	48,374
繰延税金資産	-	60,344
未収消費税等	-	58,214
その他	721,809	819,055
貸倒引当金	13,356	12,547
流動資産合計	29,572,776	31,636,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	792,391	793,294
減価償却累計額	354,463	368,727
建物及び構築物(純額)	437,928	424,567
車両運搬具	93,361	107,408
減価償却累計額	53,079	61,383
車両運搬具(純額)	40,281	46,025
工具、器具及び備品	658,706	684,292
減価償却累計額	484,199	520,977
工具、器具及び備品(純額)	174,506	163,315
土地	999,513	999,513
リース資産	11,635	12,096
減価償却累計額	3,820	3,460
リース資産(純額)	7,815	8,636
有形固定資産合計	1,660,045	1,642,057
無形固定資産		
のれん	26,454	13,227
その他	134,234	89,146
無形固定資産合計	160,689	102,373
投資その他の資産		
投資有価証券	776,640	475,833
長期貸付金	71,902	57,523
繰延税金資産	-	887
その他	759,849	707,816
貸倒引当金	110,890	121,778
投資損失引当金	14,980	14,980
投資その他の資産合計	1,482,522	1,105,302
固定資産合計	3,303,257	2,849,733
資産合計	32,876,033	34,486,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,162,544	2 10,506,255
短期借入金	10,521,400	13,694,940
リース債務	1,333	1,869
未払法人税等	283,484	29,180
未払消費税等	1,584	-
災害損失引当金	3,515	-
その他	943,256	629,313
流動負債合計	24,917,119	24,861,559
固定負債		
長期借入金	1,388,045	2,409,590
リース債務	6,972	8,459
その他	23,717	23,467
固定負債合計	1,418,734	2,441,516
負債合計	26,335,853	27,303,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	4,271,589	5,002,259
自己株式	26,542	26,658
株主資本合計	6,737,216	7,467,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,908	145,964
為替換算調整勘定	196,241	223,604
その他の包括利益累計額合計	276,149	369,568
少数株主持分	79,113	84,930
純資産合計	6,540,179	7,183,132
負債純資産合計	32,876,033	34,486,208

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	43,534,566	46,206,294
売上原価	38,990,411	41,249,411
売上総利益	4,544,155	4,956,882
販売費及び一般管理費	3,696,953	3,901,387
営業利益	847,201	1,055,495
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,936	26,006
仕入割引	61,024	56,510
受取地代家賃	814	1,014
その他	56,571	23,735
営業外収益合計	139,346	107,266
営業外費用		
支払利息	107,483	102,041
手形売却損	2,188	1,442
為替差損	134,948	73,802
その他	5,181	132
営業外費用合計	249,802	177,418
経常利益	736,745	985,343
特別利益		
固定資産売却益	1,731	438
投資有価証券売却益	885	-
投資有価証券償還益	-	54,891
貸倒引当金戻入額	7,313	-
特別利益合計	9,930	55,329
特別損失		
固定資産売却損	-	15
固定資産除却損	297	1,191
投資有価証券売却損	1,748	-
投資有価証券評価損	26,928	75,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	-
特別損失合計	53,344	76,752
税金等調整前四半期純利益	693,331	963,919
法人税等	30,000	52,035
少数株主損益調整前四半期純利益	663,331	911,884
少数株主利益	35,785	8,526
四半期純利益	627,545	903,357

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	663,331	911,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,353	66,056
為替換算調整勘定	59,961	30,072
その他の包括利益合計	83,315	96,128
四半期包括利益	580,016	815,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,141	809,938
少数株主に係る四半期包括利益	33,875	5,817

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	693,331	963,919
減価償却費	124,399	126,041
のれん償却額	10,903	13,227
貸倒引当金の増減額（は減少）	32,677	10,078
受取利息及び受取配当金	20,936	26,006
支払利息	104,346	102,041
社債利息	3,137	-
為替差損益（は益）	70,502	12,884
固定資産除却損	297	1,191
有形固定資産売却損益（は益）	1,731	422
投資有価証券売却損益（は益）	863	-
投資有価証券評価損益（は益）	26,928	75,545
投資有価証券償還損益（は益）	-	54,891
売上債権の増減額（は増加）	2,604,692	30,674
たな卸資産の増減額（は増加）	597,970	541,067
仕入債務の増減額（は減少）	1,617,936	2,609,890
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	3,515
未払又は未収消費税等の増減額	29,761	59,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	-
その他の資産の増減額（は増加）	305,720	101,356
その他の負債の増減額（は減少）	884	338,965
小計	4,153,231	2,487,427
利息及び配当金の受取額	22,252	27,382
利息の支払額	110,081	100,615
法人税等の支払額	56,128	353,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,297,188	2,914,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,694	1,350
定期預金の払戻による収入	18,006	3,760
有形固定資産の取得による支出	39,344	62,162
有形固定資産の売却による収入	3,196	553
無形固定資産の取得による支出	4,939	1,331
投資有価証券の取得による支出	14,278	20,614
投資有価証券の売却による収入	5,539	-
投資有価証券の償還による収入	-	233,580
貸付金の回収による収入	16,451	14,687
その他	10,980	57,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,083	224,244

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,950,000	3,500,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	898,485	1,204,915
社債の償還による支出	250,000	-
リース債務の返済による支出	944	1,640
自己株式の取得による支出	142	116
配当金の支払額	84,293	161,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,016,134	4,031,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,731	5,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	648,130	1,336,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,711	2,614,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,053,842	1 3,950,230

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第2四半期連結会計期間より、PT.NIHON DENKEI INDONESIA を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(重要なヘッジ会計の方法) 当社は、第2四半期連結会計期間において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結しました。なお、ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。
ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息
ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	1,649,768千円	145,122千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 千円	19,336千円
支払手形	- 千円	355,665千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	4,064,137千円	3,958,242千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,294千円	8,012千円
現金及び現金同等物	4,053,842千円	3,950,230千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,249	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	54,947	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,741	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	54,944	7	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	40,155,089	1,978,698	1,400,779	43,534,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,134,734	190,121	65,105	2,389,960
計	42,289,824	2,168,819	1,465,884	45,924,527
セグメント利益	1,205,213	88,193	57,630	1,351,037

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,351,037
セグメント間取引消去	5,065
棚卸資産の調整額	2,780
全社費用(注)	506,121
四半期連結損益計算書の営業利益	847,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	42,491,990	2,440,474	1,273,828	46,206,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,697,132	194,203	56,076	1,947,412
計	44,189,122	2,634,678	1,329,905	48,153,706
セグメント利益	1,394,972	101,454	60,101	1,556,529

（注）1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,556,529
棚卸資産の調整額	555
全社費用（注）	500,478
四半期連結損益計算書の営業利益	1,055,495

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79.94円	115.09円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	627,545	903,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	627,545	903,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。